

令和3年度 一般社団法人新潟県相談支援専門員協会 事業計画

【目的】

当法人は、県内相談支援従事者のネットワークを作り、それぞれの地域の情報交換や相談支援技術について学び合う事を目的とし、その目的のために以下の事業を実施する。

- (1) 人材育成・研修に関する事業
- (2) 情報交換に関する事業
- (3) 事業運営及び業務の受託
- (4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

【事業計画】

(1) 人材育成・研修に関する事業

○総会時研修（自主研修部）

現在の社会的課題も含め、社会の発信していく内容で企画、実施

令和3年度：研修会を総会時研修実施（6月12日土）

方法：オンライン研修（zoom）で実施

○基礎研修（自主研修部）

相談支援の基礎を学ぶベーシックな研修として企画、実施

相談支援従事者初任者研修受講前・受講中及び受講後3年以内の方を対象

令和3年度：相談員の基本業務を中心に令和3年10月頃実施予定

方法：集合及びオンライン研修併用を予定

○現任ブラッシュアップ研修（自主研修部）

現に相談支援に従事する者のさらなる知識・技術を高める研修の企画、実施。

令和3年度：令和4年2月頃実施予定（内容、詳細は未定）

○その他県が実施する研修への運営、後援等の協力

専門コース別研修、地域リーダー養成研修等、

(2) 情報交換に関する事業

○県の相談支援体制に関する事業（相談支援体制検討部）

県内の市町村における相談支援体制を県と協議し、基幹相談支援センターの設置推進等を進めていく。また、県内の基幹相談支援センターのネットワークと連携して、活動の後援を行なっていく

(3) 事業運営及び業務の受託

○相談支援従事者研修（法定研修）業務の受託（法定研修部）

新潟県から法定研修業務を受託し、初任者研修・現任者研修・主任相談支援専門員研修の企画および現場での実務一切を運営する

(4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

- メーリングリストやオンラインを活用した研修会等の情報提供
- 日本相談支援専門員協会との連携
- 相談支援従事者指導者養成研修への派遣協力
- 各種研修会講師、協議会の委員等派遣等

【事業計画 年度進行表】※

	事業内容	会場
4月	初任者研修第1回ワーキング(9日)	Zoom
	現任研修第1回ワーキング(22日)	Zoom
	主任研修第1回ワーキング(23日)	Zoom
5月	理事会(15日)	Zoom
	圏域アドバイザー・基幹センター拡大説明会	Zoom
	現任研修第2回ワーキング	Zoom
6月	社員総会・全体研修(12日)	Zoom
	初任者研修演習指導者第1回打合せ(9日)	Zoom
	相談支援従事者初任者研修①(24・25日)	7か所の会場で分散実施
	現任者研修演習指導者第1回打合せ(29日)	Zoom
7月	相談支援従事者初任者研修②(1・2日)	7か所の会場で分散実施
	相談支援従事者現任研修(1)(13・14日)	3か所の会場で分散実施
	現任研修第3回ワーキング	Zoom
	初任者研修第2回ワーキング	Zoom
	初任者研修演習指導者第2回打合せ	Zoom
8月	相談支援従事者初任者研修③(5日)	7か所の会場で分散実施
	現任者研修演習指導者第2回打合せ(10日)	Zoom
	相談支援従事者現任研修(2)(24日)	3か所の会場で分散実施
9月	相談支援従事者初任者研修④(2・3日)	7か所の会場で分散実施
	理事会(25日)	Zoom
	相談支援従事者指導者養成研修会(15~17)	派遣者については県と協議
10月	相談支援従事者現任研修(3)(5日)	3か所の会場で分散実施
	基礎研修	会場・方法は未定
12月	相談支援従事者主任研修(7~9日)	県央燕三条地場産センター
	理事会(21日)	Zoom
1月	相談支援従事者主任研修(18・19日)	県央燕三条地場産センター
2月	ブラッシュアップ研修	会場・方法は未定

	理事会（13日）	会場未定（若しくは zoom）
	令和4年度法定研修企画会議	会場・方法は未定

収支計算書予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人新潟県相談支援専門員協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員会費	152,000	152,000	0
一般会費	210,000	189,000	21,000
団体会費	120,000	120,000	0
事業収益			
法定研修事業収入	10,031,444	8,738,852	1,292,592
協会研修参加費	60,000	13,000	47,000
その他収益			
受取利息		1	△ 1
雑収益		38,520	△ 38,520
経常収益計	10,573,444	9,251,373	1,322,071
(2) 経常費用			
事業費			
給料	432,000	1,369,092	△ 937,092
旅費交通費	555,000	137,138	417,862
通信運搬費	135,000	119,872	15,128
消耗品費	355,360	363,547	△ 8,187
印刷製本費	1,505,000	1,286,124	218,876
賃借料	1,055,404	609,251	446,153
諸謝金	4,144,600	1,493,066	2,651,534
租税公課	0	0	0
委託費	519,080	1,144,073	△ 624,993
雑費	83,000	799,312	△ 716,312
管理費			
委託費	1,680,000	1,840,000	△ 160,000
諸会費	39,000	0	39,000
減価償却費	84,700	169,400	△ 84,700
経常費用計	10,588,144	9,330,875	1,257,269
当期経常増減額	△ 14,700	△ 79,502	64,802
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 14,700	△ 79,502	64,802
法人税、住民税及び事業税			0
当期一般正味財産増減額	△ 14,700	△ 79,502	64,802
一般正味財産期首残高	359,623	439,125	△ 79,502
一般正味財産期末残高	344,923	359,623	△ 14,700
II 指定正味財産増減の部			
III 指定正味財産期末残高	344,923	359,623	△ 14,700

収支計算書予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人新潟県相談支援専門員協会

(単位：円)

科目	総額	協会	法定研修	内容
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員会費	152,000	152,000		8000円×19名
一般会費	210,000	210,000		3000円×70名
団体会費	120,000	120,000		15000円×8団体
2 事業収益				
法定研修事業収入	10,031,444		10,031,444	令和3年新潟県相談支援初任者、現任、主任研修含む
協会研修参加費	60,000	60,000		全体研修（Zoom研修）、配信事業、基礎研修他
3 その他収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0		
立替金	0	0		
経常収益計	10,573,444	542,000	10,031,444	
II 経常費用				
1 事業費				
人件費	0			
給料	432,000	0	432,000	法定研修当日 事務局業務従事者の人件費
その他経費				
旅費交通費	555,000	0	555,000	ガソリン代、乗車券等実費補償
通信運搬費	135,000	15,000	120,000	郵送料
消耗品費	355,360	10,000	345,360	コピー用紙等
印刷製本費	1,505,000	5,000	1,500,000	研修テキスト
賃借料	1,055,404	50,000	1,005,404	会場使用料、ホワイトボードレンタル料
諸謝金	4,144,600	50,000	4,094,600	講師・ファシリテーター報償費
租税公課	0	0	0	
委託費	519,080	30,000	489,080	法定ホームページ更新、ドメイン費用(41,250円を含む) Web会議委託費
手数料	30,000	30,000	0	登記手数料
預り金	0	0	0	
雑費	53,000	3,000	50,000	振込手数料、
2 管理費				
委託費	1,680,000	240,000	1,440,000	協会事務局人件費、事務局委託費
諸会費	39,000	39,000		日本相談支援専門員協会年会費
経常費用計	10,503,444	472,000	10,031,444	

差額

83,000

当期収支差額	70,000	70,000	0
前期繰越収支差額	100,325	100,325	
次期繰越収支差額	170,325	170,325	0